

# 知財から見た新型コロナウイルスの影響（第3編）

長野県知財総合支援窓口 久保 順一

## 1. はじめに

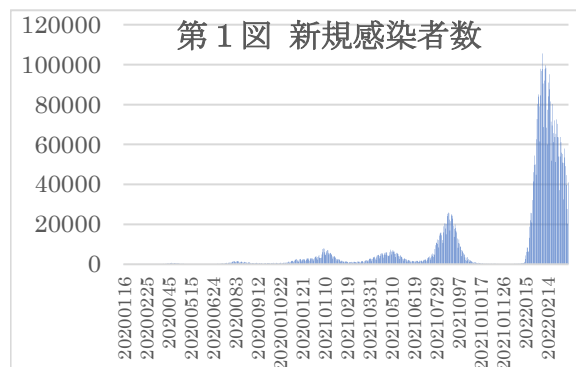
2020年初頭から新型コロナウイルスによる感染症の流行が始まり、現在も続いています。そこで、コロナ禍が産業に与える影響を最新の知的財産情報から検証します。

特許は、公開までに18か月を要するため2020年8月までの状況、商標は2か月程で公開になるため2021年12月までのデータをグラフ化し検証します。特許は新規技術開発の動向、商標は市場での販売や需要の動向を主に表しており、把握することができると云われています。



## 2. 感染者数の推移（第1図）

新型コロナの新規感染者数は増減を繰り返しながらも全体的には増加し、現在は第六波のピークを過ぎた状態にあります。とはいえ、1日あたり4万5千人以上であって、第五波最多の約2万5千人よりも遥かに多い数字であり、予断を許さない状況が続いています。



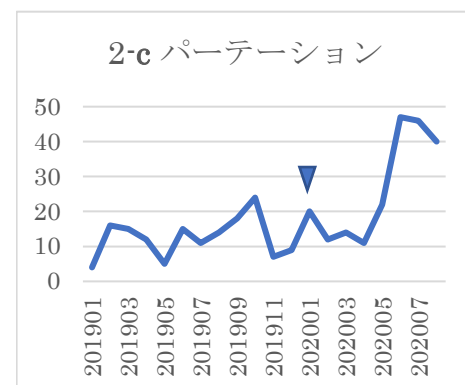
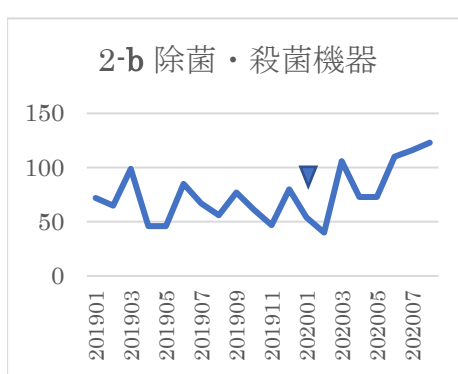
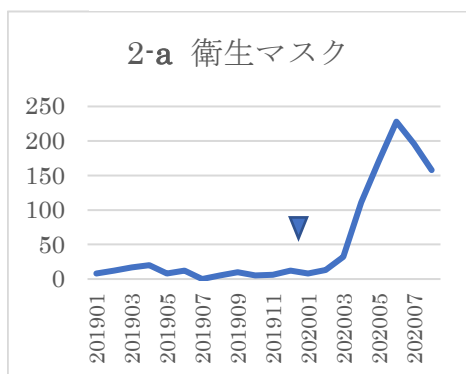
## 3. 特許出願件数の推移（～2020.8 出願、第2図 a～f）

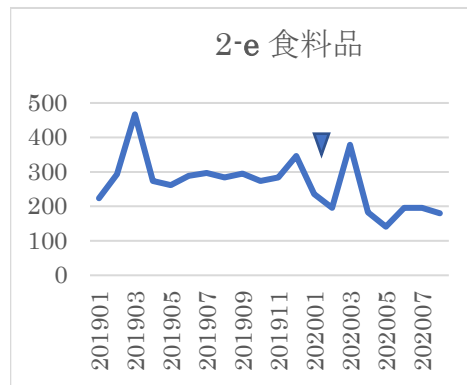
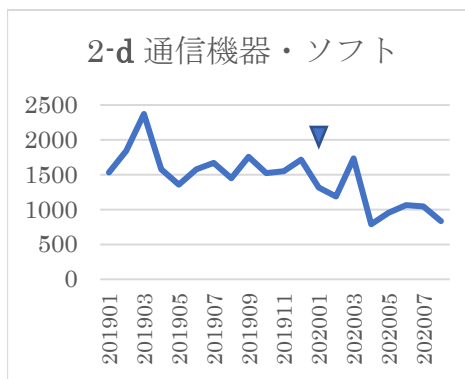
特許を技術開発の表象として出願時期を基準に件数を算出して動向確認を行いました。

衛生マスク、消毒・殺菌器具、パーテーションは、コロナ禍前には出願は少なかったものの、コロナ禍発生後3か月程経ってから急増しました。（2-a、b、c）

一方、通信機器及びソフト、飲食品はコロナ禍発生と共に減少傾向に転じており、1～8月比でいずれも30%前後減少しています。（2-d、e）

## 第2図 特許出願件数の推移





## 2-f 増減率

項目	増減率
a 衛生マスク	1018%増
b 除菌・殺菌機器	29.7%増
c パーテーション	109%増
d 通信機器・ソフト	33.3%減
e 食料品	28.6%減

## 4. 商標出願件数の変化（～2021.12 出願、第3図）

新型コロナウイルスによる影響があると思われる経済項目を抽出し、商標出願件数の推移を確認しました。コロナ発生前の2019年と2020、2021年を比較した結果、

### A. 増加した項目：

商品：衛生マスク等衛生用具、除菌剤等薬剤、運動用特殊服・靴、電気通信機械器具（オンライン）、化粧品、菓子類

役務：飲食料品の卸・小売り（テイクアウトを含む）、プログラム・ソフトの設計

### B. 減少した項目：

役務：宿泊施設の提供（ホテル・旅館）、飲食物の提供（食堂・レストラン）、旅行業（旅行・観光）

上記それぞれの年単位での件数変化を第3図に記載します。

## 第3図 調査項目と年単位の出願件数

項目	類似群コード(商品等分類)	出願件数（件）と増減率				
		2019年	2020年	2021年	増減率（2019年比）	
					2020年	2021年
全出願件数	全	155,489	165,585	178,508	6.5%増	14.8%増
衛生マスク等衛生用具	01C01(5)	9,299	15,639	16,903	40.7%増	82.1%増
除菌剤等薬剤	01B01(5)	15,056	19,870	20,739	32.0%増	37.7%増
医療用機械器具	10D01(10)	6,649	7,988	12,941	20.1%増	94.6%増
電気通信機械器具(オンライン)	11B01(9) 11C01(9)	27,456	30,178	33,517	9.8%増	11.0%増
プログラム・ソフトの設計	42P02	18,879	21,316	24,199	12.9%増	28.2%増
飲食料品小売り(テイクアウト)	35K03(35)	6,350	7,256	9,514	14.3%増	49.8%増
菓子類	30A01	14,600	15,391	18,886	5.4%増	29.4%増
運動用特殊服・靴	24C01, 24C04(25)	17,524	22,131	27,024	26.2%増	54.2%増
化粧品	04C01(3)	17,454	19,830	21,659	13.6%増	24.1%増

宿泊施設提供（ホテル・旅館）	42A01(43)	4,976	3,955	4,569	20.5%減	8.2%減
飲食物提供（食堂・レストラン）	42B01(43)	9,899	8,279	9,717	15.9%減	1.8%減
旅行業（旅行・観光）	42A02(39)	5,302	4,584	5,188	13.5%減	2.2%減

## 5. 月別の商標出願件数の推移

### (1) 全出願件数（第4図参照）

2020年は、5月までは前年と同等または少数でしたが、6月以降に増加し、同年は約6%、2021年は約15%増になっています。

### (2) 出願が増加した商品・役務の動向（第5図参照）

①いずれも3～6月頃から増え始め、増加量は2021年も維持されています。

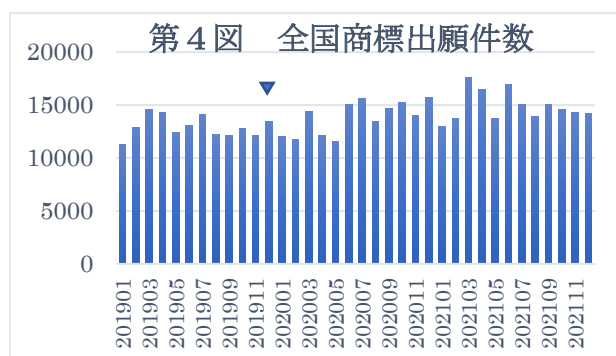
②衛生マスクや除菌剤は他の商品に先んじて2020年3月頃から増え始めました。但し、両者共にピークを過ぎ、徐々に減少しています。

③通信機械器具及びプログラム・ソフトの設計は、コロナによる通信機器の浸透と共に、第5世代移動通信システム（5G）向け対応の必要性と連動して需要が増加したと思われます。

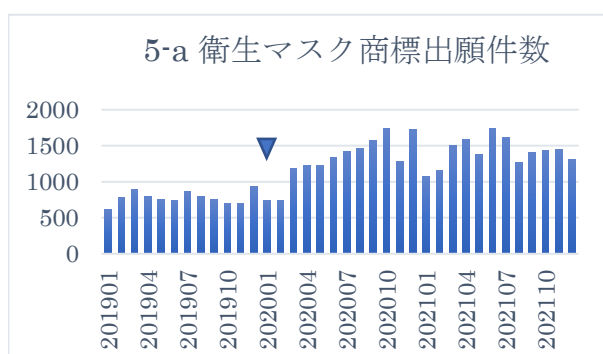
④スポーツ用品は、スポーツイベントの中止や延期に伴い10%以上の売上減少が予測されました。しかし、一部用品は巣ごもり需要により売り上げを伸ばしたとされ、運動用特殊服・靴はその代表であると推察されます。

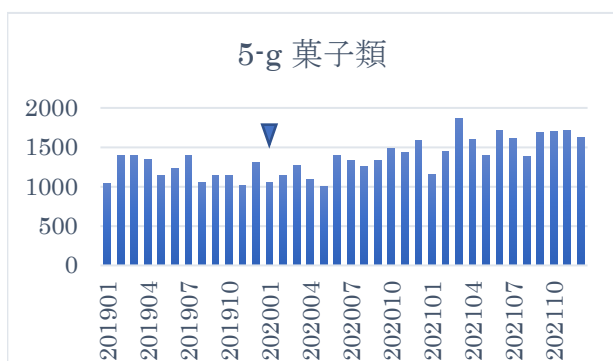
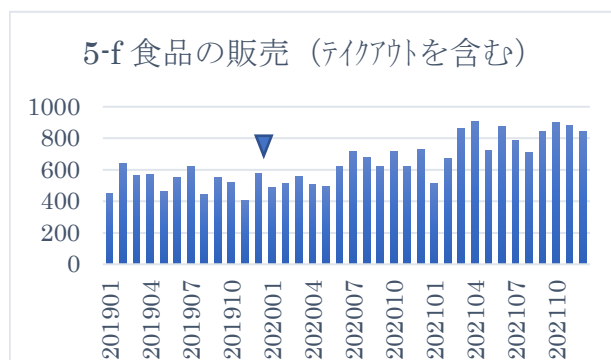
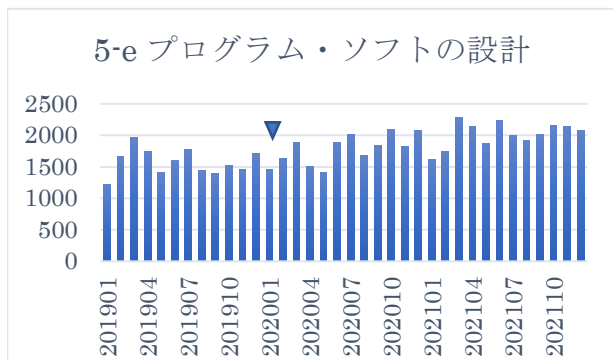
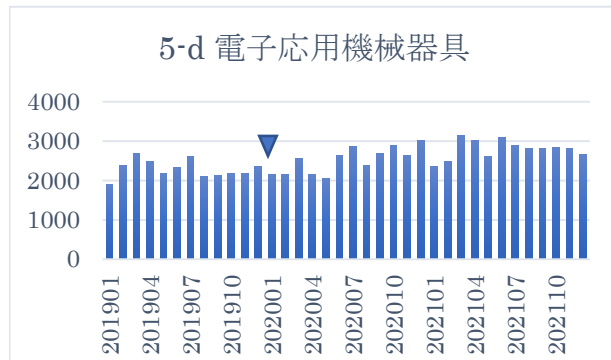
⑤飲食業（レストラン・食堂等）は大幅に売上げが減少したものの、飲食物の小売業（持ち帰りやテイクアウト）では6割近く売上げが増えており（日本政策金融公庫調べ）、このことも、巣ごもり需要の影響と解されます。なお、飲食物の提供は約16%減少したものの、2022年には約2%の減少であり復活してきていると思われます。

⑥口紅の売上げは2019年比50%以下と公表されていますが、化粧品全体では逆に約24%増加しています。これは、化粧品全体として新たな需要発掘（マスク着用による弊害対応等）が行われたものと推察されます。



## 第5図 出願件数が増えた商品・役務





### (3) 出願が減少した商品・役務（第6図参照）

①代表的な例は、宿泊施設の提供、飲食物の提供、旅行業と考えられ、推移を年単位で示します。いずれも2020年は20%前後と大幅に減少し、2021年は復活傾向にあります。

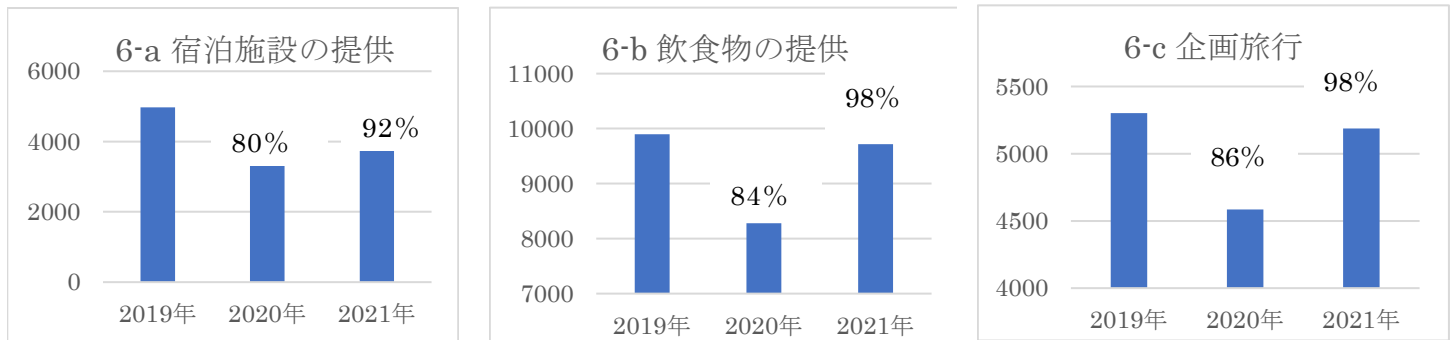
②ただし2020年は、コロナ禍前の年初から2019年より低めに始まっており、2020年4・5月にさらに大きく減少しています。

これは、2020年には東京オリンピックの開催が予定されていたため、すでに準備のピークが過ぎて新たな商品開発減少しており、これにコロナ禍の影響が加わったためと推定されます。

そして、10月にGoToキャンペーンの効果と見られる増加はあったものの、再度減少しました。

③2021年は回復状況にあり、コロナ禍前の2019年以前とほぼ同程度の出願件数に戻っています。

## 第6図 出願が減少した商品・役務



### 6. 課題と対応方法

- ① 2020年の中小企業の特許出願件数は約4万件で、全出願の17.5%であったが、件数・比率共に増加していますが、企業数は99.7%を占めており、件数的には伸びる余地があると思われます。しかし、コロナ禍のもとにあっては質が高くかつ権利化率の高い効率的な出願が、経費面を含めて望ましいと思われます。
- ② 知的財産は権利としての活用はもちろんのこと、先行技術の把握と共に、技術の流れや傾向の把握と、それらを活かした開発戦略の策定に有効です（攻めの情報活用）。そのための情報取得や分析には“IPランドスケープ”の取組みと活用が有効とされています。それにより知財戦略を策定しやすくなると共に、出願の質や権利化率が高まるものとされ、特許庁の知財施策として推奨されています。

### 7. まとめ

知的財産面からみると、コロナ禍によって、2020年には飲食・宿泊・観光業界が沈滞化し、マスクや除菌剤・除菌器、通信機器関連等の業界が活性化したことが確認されました。2021年には、飲食・宿泊・観光業界も盛り返しており、コロナ禍前の状況に戻りつつあります。しかし、近時、国際情勢が不安定になり、さらに幅広い経済の悪化が予測されます。

長野県知財総合支援窓口は、“IPランドスケープ”の情報分析を含む知的財産面から産業の発達や企業の活性化を支援致しますので、ご活用をお願い致します。

以上

(原稿作成 2022年3月)